

第64回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2021年3月1日から
2022年2月28日まで)



富士精工株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第16条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.c-max.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様
に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2021年3月 1日から
2022年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	2,882,016	4,162,614	13,334,986	△918,349	19,461,267
連結会計年度変動額					
剰余金の配当	-	-	△110,026	-	△110,026
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	665,721	-	665,721
自己株式の取得	-	-	-	△124,299	△124,299
自己株式の処分	-	△7	-	156	148
株主資本以外の項目の 連結会計年度変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度変動額合計	-	△7	555,694	△124,143	431,543
当連結会計年度末残高	2,882,016	4,162,607	13,890,681	△1,042,493	19,892,811

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非 支 配 主 持	純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 定 調 整 勘 定	退 職 給 付 係 数 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当連結会計年度期首残高	355,232	△412,070	△810,078	△866,917	2,147,040	20,741,390
連結会計年度変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△110,026
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	-	665,721
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△124,299
自己株式の処分	-	-	-	-	-	148
株主資本以外の項目の 連結会計年度変動額(純額)	△32,001	504,423	360,210	832,632	254,469	1,087,102
連結会計年度変動額合計	△32,001	504,423	360,210	832,632	254,469	1,518,645
当連結会計年度末残高	323,230	92,352	△449,868	△34,284	2,401,510	22,260,036

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 13社
- ・主要な連結子会社の名称
アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド
韓富エンジニアリング株式会社
大連富士工具有限公司

・連結範囲の変更

当連結会計年度において、株式取得により志賀機械工業株式会社を子会社化したことにより、当連結会計年度から同社を連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法を適用した関連会社数 1社
- ・関連会社の名称 ティーティーフジツールサポート株式会社
- ・持分法適用範囲の変更
該当事項はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社の状況

該当事項はありません。

③ 持分法適用手続に関する特記事項

ティーティーフジツールサポート株式会社は、決算日が3月31日のため、当連結会計年度における当該会社の会計期間は、2020年10月1日から12ヶ月仮決算の計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちアキュロムU.S.A.インコーポレーテッド、韓富エンジニアリング株式会社、サンセルP.T.Y.リミテッド、大連富士工具有限公司、P.T.フジプレシシツールインドネシア、アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社、広州富士工具有限公司、長春韓富工具有限公司、アキュロムメキシコ株式会社、フジセイコウタイランド株式会社の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、12月31日現在の計算書類を使用しております。また、韓富インド有限会社の決算日は3月31日であり連結計算書類の作成にあたっては、12月31日現在で仮決算を行った計算書類を基礎としております。志賀機械工業株式会社の決算日は5月31日であり連結計算書類の作成にあたっては、11月30日現在で仮決算を行った計算書類を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、富士エンジニアリング株式会社の決算日は当社と同じであります。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ロ. たな卸資産

・製品、仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・商品、原材料、貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

機械装置

上記を除く有形固定資産

当社及び在外連結子会社5社については定額法

主として定率法

ただし、当社において1998年4月1日以降に取得いたしました建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得いたしました建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～12年

ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社、国内連結子会社2社及び在外連結子会社1社は、従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金 国内連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債は、当社、国内連結子会社2社及び在外連結子会社2社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により損益処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(固定資産の減損)

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産及び無形固定資産 8,770,407千円（うち当社の有形固定資産及び無形固定資産 4,329,534千円）

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 見積りの算出方法

当社グループは、事業用資産については原則として、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の区分（会社別）を単位としてグルーピングを行っております。

各資産グループにおいて、土地・建物等の時価下落や収益性の低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。

判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識します。

当社は、新型コロナウイルスの感染拡大と半導体不足の影響による受注の停滞等により2期連続で営業損益がマイナスとなっていることから、減損の兆候が認めら

れていますが、見積られた割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失の認識は不要と判断したため、減損損失は計上しておりません。

ロ. 見積りの算出に用いた主な仮定

当社の割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、主に将来の製品及び商品の売上金額の予測等を織り込んだ事業計画を基礎として見積られております。

また、新型コロナウイルス感染症の広がり方や収束時期及び半導体不足の解消時期を正確に予測することは困難ですが、期末時点で入手可能な情報をもとに事業計画に織り込んでおります。

ハ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

新型コロナウイルス感染症の影響を含む経済状況の変動等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、割引前将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があり、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

3. 表示方法の変更に関する注記

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

4. 追加情報

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の連結注記表に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

（新型コロナウイルス感染症に関するその他の事項）

当社及び国内連結子会社2社は、新型コロナウイルス感染症の影響にともない、休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受け、助成金の支給見込額87,159千円を販売費及び一般管理費ならびに当期製造費用の給料手当から控除しております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

建 物	19,614千円
-----	----------

建物は、一年内返済予定長期借入金1,883千円及び長期借入金6,013千円の担保に供しております。

- | | |
|--------------------|--------------|
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 21,176,385千円 |
|--------------------|--------------|

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	4,306千株	－千株	－千株	4,306千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年5月19日 定時株主総会	普通株式	55,015千円	15円	2021年2月28日	2021年5月20日
2021年10月13日 取締役会	普通株式	55,011千円	15円	2021年8月31日	2021年11月15日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年5月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,554千円	20円	2022年2月28日	2022年5月19日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

一時的な余裕資金は安全性及び流動性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や必要に応じて発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

また、その一部には、外貨建ての営業債務があり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程にしたがい、営業債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、連結子会社についても当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、時価等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

連結子会社についても当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経営企画部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

連結子会社についても同様の管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注3）をご参照ください。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額（*）	時 価（*）	差 額
(1) 現金及び預金	8,592,033	8,592,033	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,896,945	2,896,945	—
(3) 電子記録債権	998,242	998,242	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,818,809	1,818,809	—
(5) 支払手形及び買掛金	(981,115)	(981,115)	—
(6) 短期借入金	(388,923)	(388,923)	—
(7) 長期借入金	(307,927)	(307,927)	—

(*) 負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似しているものと考えられることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 長期借入金には、一年内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	99,226
非上場外国債券等	9

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	5,550円62銭
(2) 1株当たり当期純利益	183円24銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2021年3月1日から
2022年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利 益 準備金	その他利益剰余金 別 途 積立金	利 益 剰余金 合計			
当 期 首 残 高	2,882,016	4,132,557	30,057	4,162,614	413,560	7,880,000	892,780	9,186,341	△918,349	15,312,622
当 期 変 動 額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△110,026	△110,026	-	△110,026
当 期 純 利 益	-	-	-	-	-	-	295,975	295,975	-	295,975
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△124,299	△124,299
自己株式の処分	-	-	△7	△7	-	-	-	-	156	148
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△7	△7	-	-	185,948	185,948	△124,143	61,797
当 期 末 残 高	2,882,016	4,132,557	30,049	4,162,607	413,560	7,880,000	1,078,728	9,372,289	△1,042,493	15,374,419

	評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	
当 期 首 残 高	355,420	15,668,042
当 期 変 動 額		
剰余金の配当	-	△110,026
当 期 純 利 益	-	295,975
自己株式の取得	-	△124,299
自己株式の処分	-	148
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△32,006	△32,006
当期変動額合計	△32,006	29,791
当 期 末 残 高	323,414	15,697,833

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
- ② その他有価証券
・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
- ③ たな卸資産
・製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
・商品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
（リース資産を除く）
・機械及び装置 定額法
・上記を除く有形固定資産 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得いたしました建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得いたしました建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
機械及び装置 3年～12年
- ② 無形固定資産
（リース資産を除く） 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 数理計算上の差異は、各事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる事項
 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(固定資産の減損)

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額
 有形固定資産及び無形固定資産 4,412,765千円
- ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
 連結注記表に記載している内容と同一であるため、記載を省略しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更
 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

4. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の個別注記表に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(新型コロナウイルス感染症に関するその他の事項)

新型コロナウイルス感染症の影響にともない、休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受け、助成金の支給額72,538千円を販売費及び一般管理費ならびに当期製造費用の給料手当から控除しております。

5. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 11,638,979千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- | | |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 498,945千円 |
| ② 短期金銭債務 | 75,651千円 |
| ③ 長期金銭債権 | 224,150千円 |

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	2,201,964千円
② 仕入高	664,592千円
③ 営業取引以外の取引高	149,336千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	639千株	90千株	0千株	729千株

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得89千株及び単元未満株式の買取りによる取得0千株であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

長期未払金	25,276千円
投資有価証券評価損	95,168
ゴルフ会員権評価損	14,405
関係会社株式評価損	213,270
関係会社出資金評価損	41,601
減損損失	67,887
賞与引当金	34,767
たな卸資産評価損	11,406
固定資産除却損	6,565
その他	72,892

繰延税金資産小計 583,242

評価性引当額 △492,047

繰延税金資産合計 91,195

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △82,048

前払年金費用 △160,950

繰延税金負債合計 △242,998

繰延税金資産（負債）の純額 △151,803

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車両等の一部につきましては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任	事業上の関係				
子会社	富士エンジニアリング株式会社	千円 50,000	機械工具の設計及び販売、機械の販売	100.0	有	当社製品の設計、販売	機械等の購入	93,916	未払金	30,078
子会社	アキュロム U. S. A. インコーポレーテッド	千米ドル 8,001	超硬工具等の製造及び販売	88.8	無	当社製品の販売	製品の販売	869,247	売掛金	150,886

(注) 関連当事者との取引は、重要性の判断により開示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

金利その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉のうえ決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 4,387円67銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 81円47銭 |

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

14. その他の注記

該当事項はありません。